

四国銀行

2019年度中間期

ディスクロージャー誌



Just
Like
Family!

DISCLOSURE 2019



四国銀行



PROFILE ~プロフィール~

名称 株式会社四国銀行
英文表示 The Shikoku Bank, Ltd.
本店所在地 〒780-8605
高知市南はりまや町一丁目1番1号
TEL:088-823-2111 (代表)

創業年月日 1878年10月17日
資本金 250億円
店舗数 110店舗 (代理店を含む)

- ・高知県 63店舗
- ・徳島県 23店舗
- ・香川県 7店舗
- ・愛媛県 6店舗
- ・本州 10店舗
- ・インターネット専用支店 1店舗

従業員数 1,396人
株主数 9,036人

(2019年9月30日現在)

CONTENTS

●経営理念	1
●2019年度中間期の営業の概況(連結)	2
●2019年度中間期の営業の概況(単体)	3
●健全性の状況	5
●中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組みの状況	6
●資料編<財務・企業情報>	13
連結情報	14
単体情報	24
自己資本の充実の状況等	47
●索引	67

企業使命

地域の金融ニーズに応え、
社会の発展に貢献します。

経営方針

企業倫理に徹し、
健全な経営を行います。

行動規範

お客さまを大切に、
社会的責任を持った
行動をします。

目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主、従業員から支持される銀行を目指します。

誓約書

誓約

当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故(コトサ)ラニ人ヲシテ
窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス

取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったものです。

この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行が、お札の
厳正な取り扱いを遵守すべく、三浦頭取以下全役員・従業員
23人が、連署して血判を押したものの一部です。



金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、米国と中国の通商摩擦や中国経済の先行き不透明感、海外経済の動向と政策に関する不確実性等から、輸出や生産に弱さがみられました。一方、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しており、全体として景気は緩やかに回復しました。

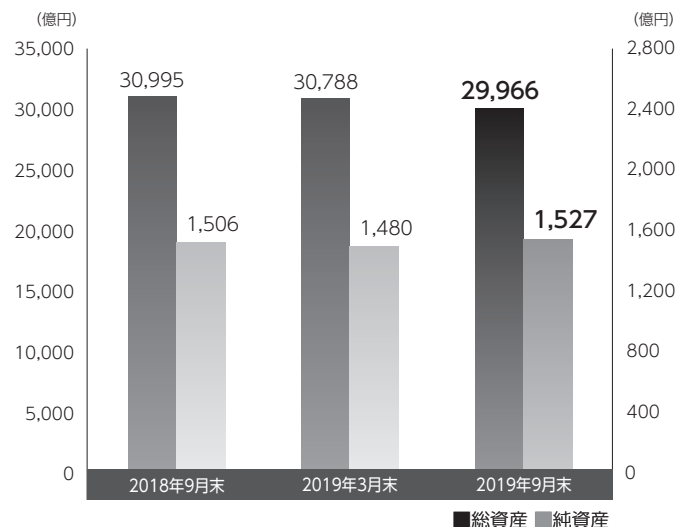
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、災害復旧工事を中心とした公共投資が増加、個人消費も持ち直しているものの、生産が弱含みで推移していることもあり、景気は緩やかな回復が続くなか、一部に足踏み感がみられました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル111円台から、緩やかな円高基調で推移するなか、米国による中国への追加関税の発表等から、一時1米ドル105円台まで円高が進みました。その後、米国株式相場の上昇や、米国と中国の通商協議の進展期待等から円安が進み、9月末には1米ドル108円台となりました。日経平均株価は、期首の2万1千円台から、米国と中国の通商摩擦、世界的な景気減速懸念等を嫌気し、一時2万円付近まで下落しました。その後、米中通商協議の進展期待や欧米の金融緩和政策を背景に持ち直し、9月末には2万1千円台となりました。長期金利は、海外金利の低下や世界的な景気減速懸念等から低下基調となり、9月末にはマイナス0.2%台となりました。

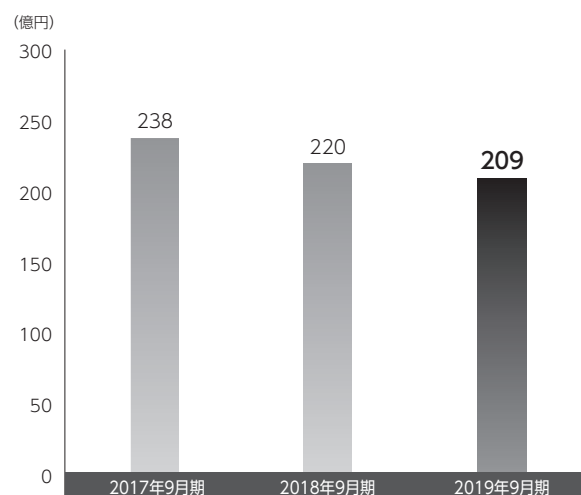
決算の概要

経常収益は、役務取引等収益や償却債権取立益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比11億33百万円減少し209億20百万円となりました。また、経常費用が前年同期比1億91百万円増加したため、経常利益は同13億25百万円減少し43億61百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同6億95百万円減少し33億2百万円となりました。

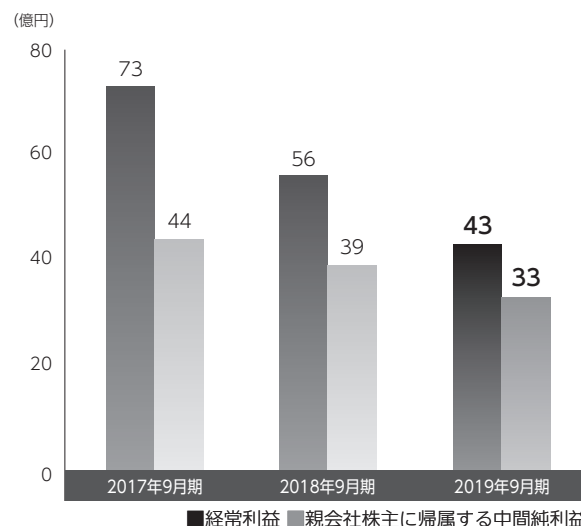
総資産と純資産



経常収益



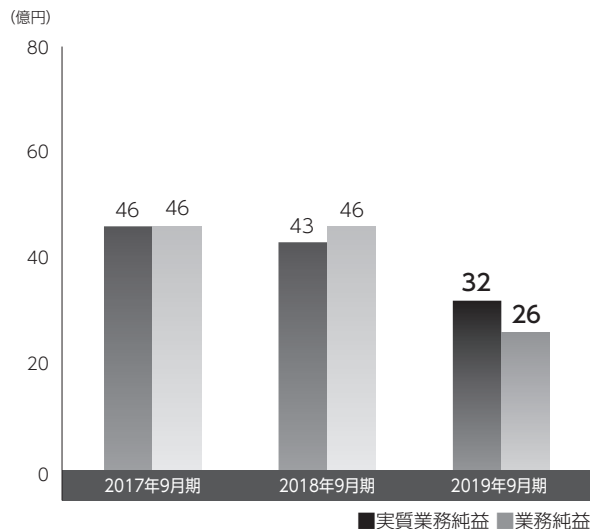
経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益



実質業務純益と業務純益

実質業務純益は、役務取引等利益やその他業務利益は増加し経費も減少しましたが、資金利益が減少し、前年同期比11億40百万円減少の32億46百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金の増加により、前年同期比19億44百万円減少の26億99百万円となりました。

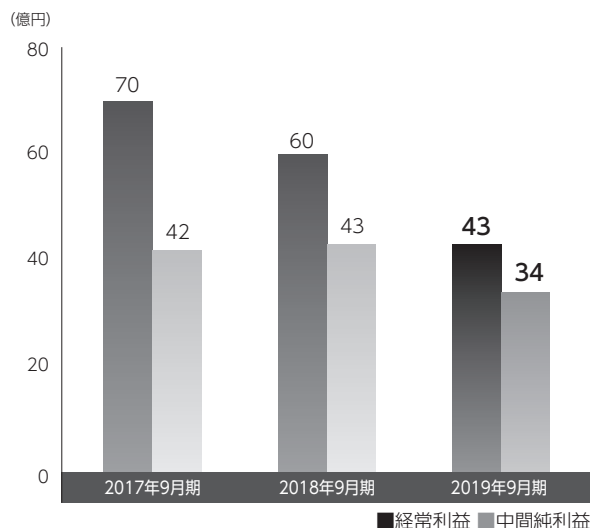
実質業務純益と業務純益



経常利益と中間純利益

臨時損益は、株式等関係損益は減少しましたが、不良債権処理額の減少や償却債権取立益の増加等により、前年同期比3億25百万円増加の16億92百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比16億19百万円減少の43億91百万円、中間純利益は、同9億79百万円減少の34億8百万円となりました。

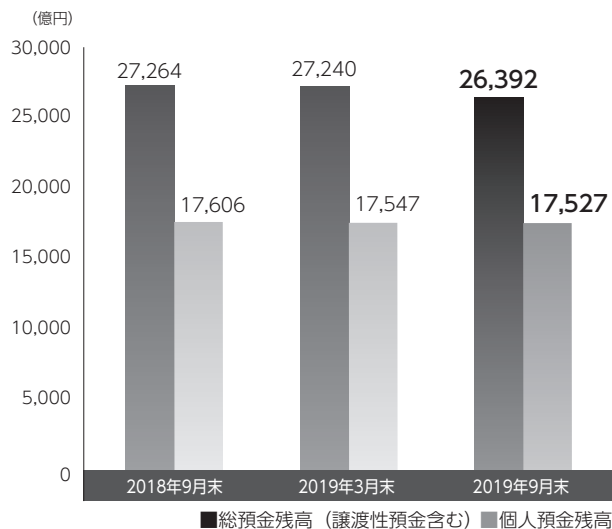
経常利益と中間純利益



総預金と個人預金

総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金・法人等預金・譲渡性預金がそれぞれ減少し、前年同期末比872億円減少の2兆6,392億円となりました。前年度末との比較では848億円減少しました。

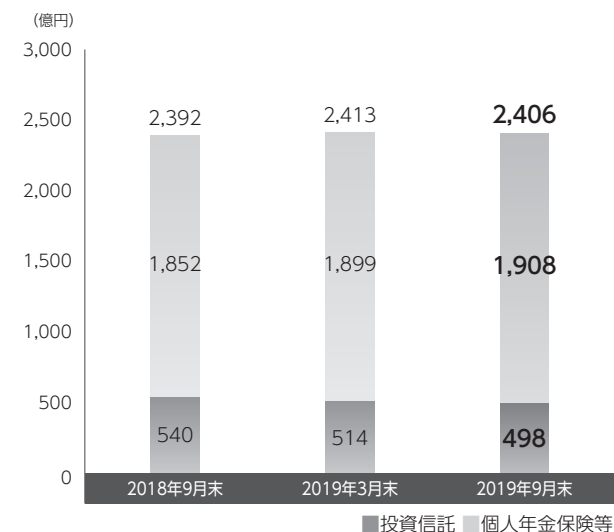
総預金残高（譲渡性預金含む）と個人預金残高



個人預り資産(投資信託、個人年金保険等)

個人預り資産(投資信託および個人年金保険等)は、お客さまの多様な資金運用ニーズに対応しました結果、投資信託は減少しましたが保険商品(個人年金保険等)が増加し、前年同期末比14億円増加の2,406億円となりました。前年度末との比較では7億円減少しました。

個人預り資産残高(投資信託および個人年金保険等)



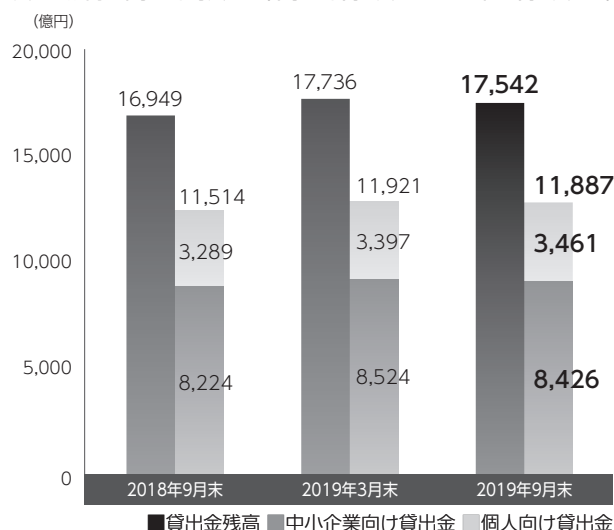
貸出金と中小企業等貸出金

貸出金は、中小企業向け・個人向け融資を積極的に推進しました結果、個人向け・中小企業向け・その他がそれぞれ増加し、前年同期末比593億円増加の1兆7,542億円となりました。前年度末との比較では194億円減少しました。

中小企業向け貸出金は、事業性を評価した取組みにより、前年同期末比202億円増加の8,426億円となりました。前年度末との比較では98億円減少しました。

個人向け貸出金は、住宅ローンの増加により、前年同期末比172億円増加の3,461億円となりました。前年度末との比較では64億円増加しました。

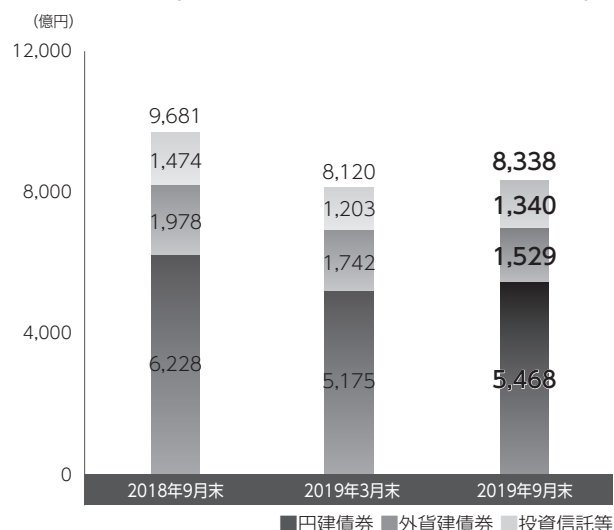
貸出金残高と中小企業等貸出金(中小企業向け貸出金および個人向け貸出金)



有価証券

有価証券は、マイナス金利政策の継続による厳しい投資環境のなか、再投資の抑制等により、前年同期末比1,343億円減少の8,338億円となりました。前年度末との比較では218億円増加しました。

有価証券残高(円建債券、外貨建債券、投資信託等)

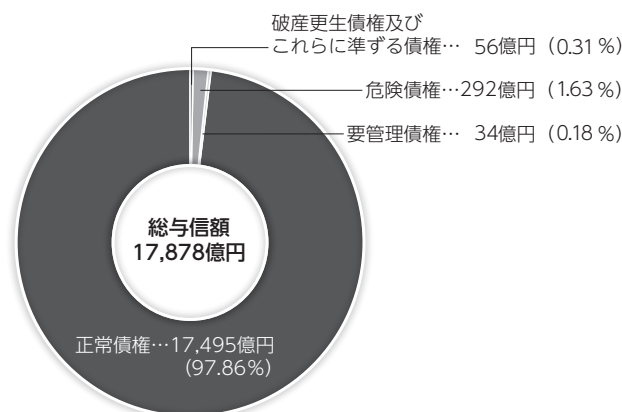


資産査定額

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めた結果、前年度末比7億円減少の382億円となりました。

資産査定の対象となる貸出金や債務保証などの債権総額（総与信）に占める割合は、前年度末比0.02ポイント低下の2.13%となりました。

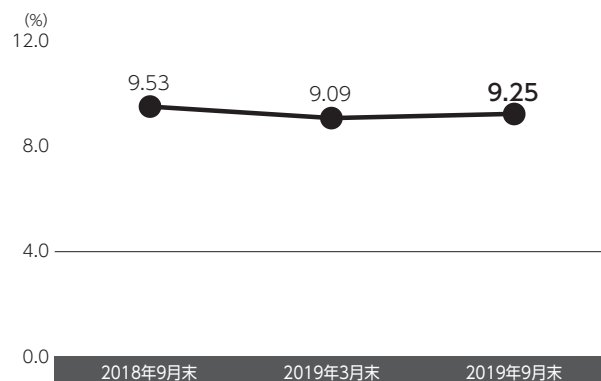
総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合 (2019年9月末)
(金額は四捨五入で表示しています。)



自己資本比率(国内基準)【単体】

自己資本比率は、前年度末比0.16ポイント上昇し9.25%となりました。国内基準行に対して求められる4%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。

自己資本比率(国内基準)



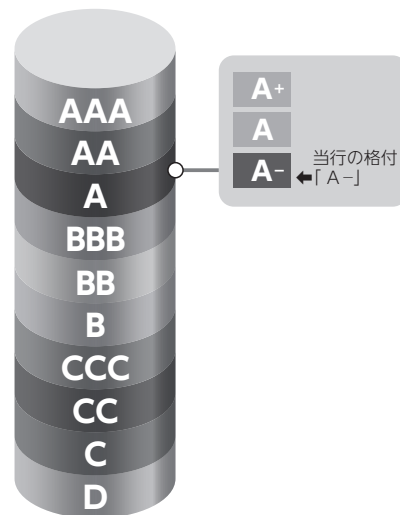
「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。

格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から長期格付「A-」を取得しております。長期格付「A-」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、2019年4月からスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3 四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！」を着実に実行していくとともに、金融庁から公表された「金融機能のベンチマーク」を効果的に活用することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関(外部専門家)との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

創業・新規事業開拓の支援

■ 創業・新事業支援融資への取組み

創業等のご相談に対しては、必要に応じて政府系金融機関や信用保証協会、各地の商工会と連携し、お客さまが円滑に事業をスタートアップできるようご支援しております。

四国地域における起業・創業意識を高めるため、また独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行うため、例年、四国アライアンス主催によるビジネスプランコンテストを開催しています。



成長・安定段階における支援

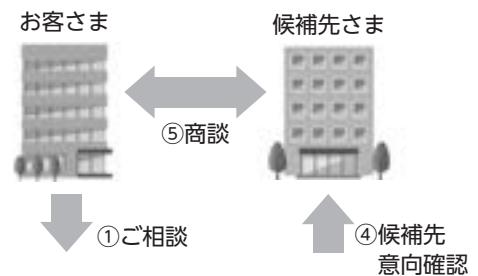
■ ビジネスマッチングの活性化～四国アライアンスビジネスマッチング～

2017年4月より「四国アライアンスビジネスマッチング」を開始しました。お客さまの販路拡大や仕入先拡充等のニーズに対し、当行のお取引先だけでなく、四国アライアンス4行のお取引先との商談機会を提供しております。

2019年9月末時点で、四国アライアンスとして累計2,992件の情報登録があり、850件の成約となっています。2019年7月には、四国アライアンスとNEXCO西日本との共催による「四国地区ハイウェイ大商談会」を高松市で開催し、サービスエリアやパーキングエリアで販売・使用のお土産品、日用品、食材等の新たな販路開拓の機会創出にも取り組みました。



<ビジネスマッチングサービスのイメージ>



四国銀行

- ②候補先探索：四国銀行内で対象先を探索
- ③候補先探索(他3行)
阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行に探索を依頼

■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客さまそれぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

・ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々々の状況をより深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

ABL実績(2019年9月末)		
	件数	残高
動産担保	374件	22,903百万円
債権担保	123件	4,585百万円
合計	497件	27,488百万円

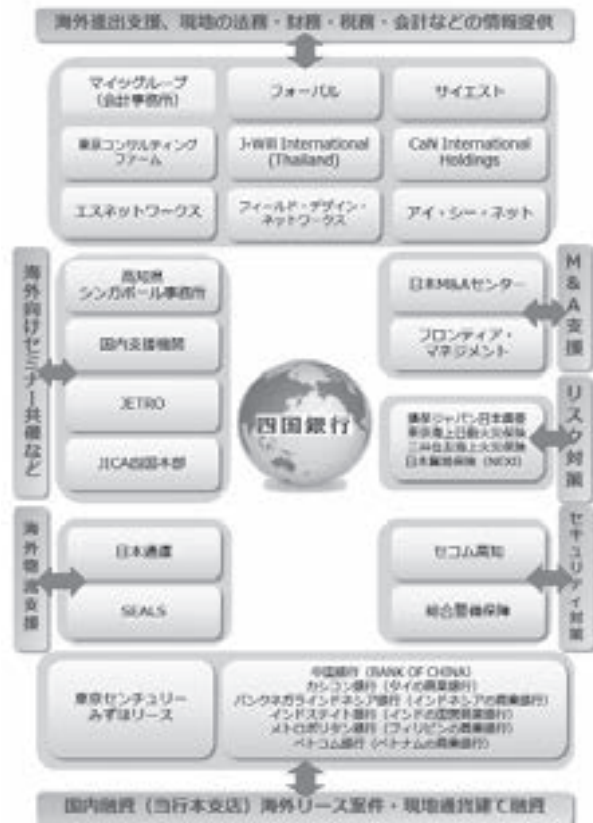
経営者保証に関するガイドラインの活用実績(2019年9月期)	
新規に無保証で融資した件数	1,013件
保証契約を解除した件数	210件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	17.76%

■ 海外進出支援

海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客様の海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開に必要な資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしております。多様化するお客様の海外ニーズにお応えできるよう外部ネットワークの構築を強化しております。

【海外ビジネスサポートネットワーク】



インドネシア ビジネスマッチングセミナー& 相談会を開催

2019年8月、四国アライアンスとフォーバル社共催で、高松及び高知会場にて「インドネシア ビジネスマッチングセミナー&相談会」を開催しました。

インドネシアに17の飲食店を展開するDAISEIグループの代表者を講師に招き、インドネシアにおける食品業界の動向や外資規制等についての講演に加え、ご参加いただいた企業さまが講師、フォーバル社と自由に情報交換していただく機会を提供しました。両会場の相談会には15社(当行からは7社)の企業さまにご参加いただき、インドネシアへの事業展開に際しての具体的な課題やハラルの重要性について再認識できたなど、参加企業の皆さまからは高い評価をいただいております。

海外進出に関する商談会やセミナーはお客様の関心も高く大きな反響をいただいております。今後も海外進出に関するイベント情報を定期的に発信することにより、お客様のニーズ発掘や最適なソリューション提供に努めてまいります。



事業承継・経営改善・事業再生等の支援

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や後継者不在など、深刻化する中堅・中小企業の事業承継問題に対し、地域金融機関として、課題解決に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

また、本部に設置する「事業承継・相続サポートデスク」には専門性の高いスキルを持った行員を配置するとともに、営業店にはM&Aシニアエキスパート資格(株式会社きんざい主催)の取得者131名を配置し、お客さまの課題解決に向けたサポートを行っています。

引き続き、お客さまの顧問税理士や外部提携先との連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたきめ細かいサポートを行ってまいります。

M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合わせてサポートいたしました。

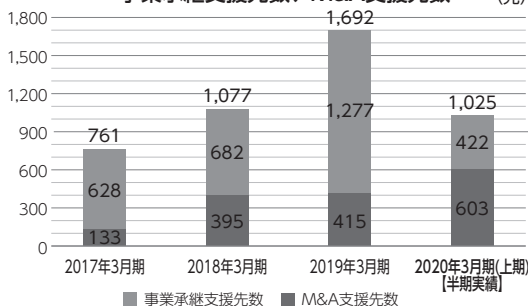
<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

<外部提携先>

辻・本郷税理士法人
東京共同会計事務所
みどり財産コンサルタンツ
税理士法人山田&パートナーズ
(株)日本M&Aセンター
フロンティア・マネジメント(株)
(株)エクステンド
ABNアドバイザーズ(株)

事業承継支援先数、M&A支援先数 (先)



■ 第6期「四銀 経営塾」開講

「四銀 経営塾」は、若手経営者、後継者および幹部候補等のお互いのネットワークづくりと経営感覚の向上を目的に毎年開講しています。

2019年度は、4月から第6期が開講し、22名の塾生が講義やグループディスカッション、企業視察、交流会等を行い、修了式には塾生による中期ビジョンやアクションプランについての発表が行われる予定です。11月には、第5期までの修了生に第6期22名を加えた修了生が合計142名となる予定です。

当行は、塾生および修了生の成長をサポートすることにより、企業の発展、地域経済の活性化につなげることを目指し、取組みを続けてまいります。



地域の活性化に関する取組み状況

■ 地方銀行フードセレクションへの参加

2019年9月、地方銀行主催の食品商談会「地方銀行フードセレクション2019」に参加し、当行ブースには13事業者が出展しました。出展された事業者さまは、全国のバイヤーとの商談が見込まれています。

当行は、お客さまの販路拡大や地産外商への支援を通じて、地域経済の活性化に取り組んでいます。



■ クラウドファンディングの活用

当行が業務提携する株式会社マクアケと連携し、「合資会社得月楼」の購入型クラウドファンディングのプロジェクトを支援しました。

本プロジェクトは、高知県の老舗料亭「得月楼」の「三種の神器」である「特製土佐醤油」、「秘伝のぼん酢」、「名物鯛だしそうめんつゆ」を多くのご家庭で味わっていただき、歴史ある当料亭にお越しいただききっかけをつくることを目的としています。

当料亭が2020年に創業150周年を迎えるにあたり、支援金は当料亭のホームページのリニューアル費などに充てられ、更なるPR効果が期待できます。

当行は今後も、クラウドファンディングの手法を活用し、地域の魅力向上や地域資源を活用した新商品・新サービスの開発に取り組む事業者の皆さまを、積極的に支援してまいります。



■ ファンドを活用した地域活性化への取組み

・「しぎん地域活性化ファンド」による投資

地域の雇用維持と観光振興を目的に、皇室がご来館されたことでも知られる老舗観光ホテル『足摺パシフィックホテル花椿』の事業承継を支援しました。

政府系金融機関と連携した資金協カスキームを構築し、2019年9月に「土佐清水リゾート合同会社」に対し、「しぎん地域活性化ファンド」を通じた投資および融資を実行したほか、地方公共団体や県内事業者とのマッチング等を行い、円滑な事業承継に向けた支援を行いました。

土佐清水リゾート合同会社は、東京や京都などで宿泊施設運営や旅館再生事業を手掛ける株式会社Catalystのグループ企業です。

当ホテルは、Catalystグループが有する宿泊施設運営ノウハウを活用し、太平洋を一望するオーシャンビューを活かしたテラスカフェなどのハード整備や、豊かな地域の食資源を追求した料理の磨き上げ、地域の観光施設との連携などを通じて、リゾートをコンセプトとしたホテル運営を目指しており、外国人観光客や若年層を中心とした「新しい客層」も取り込んでいく予定です。

当行は、今後もファンドを活用した地域産業の活性化に貢献してまいります。



■ 四国アライアンスの取組み

四国アライアンスでは、ITを活用した生産性向上に興味のある事業者を対象に「産業振興セミナー」を開催しました。セミナーでは、IT導入補助金やキャッシュレス・消費者還元事業など生産性向上に役立つ制度や事例の紹介を行いました。

また、高知県との共催で、事業者を対象としたキャッシュレスセミナーを県下6会場で開催し、キャッシュレス決済の概要や導入事例についての情報提供を行いました。

当行は今後も、事業者さまの経営支援をはじめ幅広いテーマでセミナーを開催し情報発信することで、地域経済の活性化に貢献してまいります。



■ エコノミクス甲子園の開催

「エコノミクス甲子園」高知大会は、認定NPO法人金融知力普及協会が主催する「エコノミクス甲子園」の地方大会で、高校生に「金融知力」(金融経済の仕組みを理解し、夢の実現と生活防衛のために金融を活かす力)を楽しく学んでもらうことを目的に開催しています。

2019年12月に開催した第14回大会には、高知県下の高校生15チーム30名が参加し、予選ラウンドでは金融や経済に関する筆記クイズ・早押しクイズが行われ、決勝ラウンドへ6チームが勝ち進みました。白熱した戦いを繰り広げた結果、土佐高校の「チーム土佐」が見事優勝し、2020年2月に東京で開催される全国大会への出場権を獲得しました。

当行は、本大会を通じて地域社会の将来を担う人財の育成を支援してまいります。



連結情報	14
主要な経営指標等の推移	14
中間連結財務諸表	15
リスク管理債権	23
事業の種類別セグメント情報	23
単体情報	24
主要な経営指標等の推移	24
中間財務諸表	25
損益の状況	29
預金	33
貸出金	34
有価証券	37
時価情報	38
デリバティブ取引情報	40
A L M	44
信託業務	45
株式	46
自己資本の充実の状況等	47
単体・自己資本の構成に関する開示事項	47
連結・自己資本の構成に関する開示事項	48
単体・定量情報	49
連結・定量情報	58

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	23,872	22,053	20,920	47,206	45,227
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	7,313	5,686	4,361	12,187	9,586
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,440	3,997	3,302	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	7,157	6,221
連結中間包括利益	百万円	9,379	3,355	5,274	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	9,695	2,134
連結純資産額	百万円	148,223	150,663	152,711	147,913	148,041
連結総資産額	百万円	3,145,892	3,099,556	2,996,688	3,027,431	3,078,883
1株当たり純資産額	円	3,461.49	3,511.85	3,590.08	3,453.89	3,483.19
1株当たり中間純利益	円	103.89	93.44	77.80	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	167.47	145.80
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	103.55	93.17	77.64	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	166.86	145.44
自己資本比率	%	4.70	4.85	5.08	4.87	4.80
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.17	9.87	9.58	10.05	9.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	72,922	35,756	△ 70,320	△ 43,861	△ 58,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	42,005	△ 37	△ 22,909	94,548	146,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 816	△ 5,790	△ 777	△ 1,637	△ 7,364
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	331,329	296,203	252,925	266,271	346,928
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,437 [631]	1,419 [622]	1,406 [615]	1,394 [634]	1,372 [626]
信託財産額	百万円	73	65	58	70	63

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
		金額	金額	
(資産の部)				
現金預け金		297,049	254,912	
コールローン及び買入手形		761	5,726	
買入金銭債権		11,160	11,178	
商品有価証券		41	5	
金銭の信託		999	1,103	
有価証券		971,979	837,919	
貸出金		1,695,403	1,754,808	
外国為替		6,671	5,299	
その他資産		85,968	98,101	
有形固定資産		38,317	37,574	
無形固定資産		3,227	2,706	
退職給付に係る資産		200	762	
繰延税金資産		16	17	
支払承諾見返		6,090	5,717	
貸倒引当金	△	18,331	19,145	
資産の部合計		3,099,556	2,996,688	
(負債の部)				
預金		2,616,072	2,601,755	
譲渡性預金		107,555	34,497	
コールマネー及び売渡手形		11,769	12,660	
債券貸借取引受入担保金		75,029	67,754	
借入金		93,039	68,373	
外国為替		13	143	
その他負債		26,801	40,825	
退職給付に係る負債		67	68	
役員退職慰労引当金		3	4	
睡眠預金払戻損失引当金		1,151	984	
ポイント引当金		42	48	
繰延税金負債		6,783	6,765	
再評価に係る繰延税金負債		4,472	4,377	
支払承諾		6,090	5,717	
負債の部合計		2,948,892	2,843,977	
(純資産の部)				
資本金		25,000	25,000	
資本剰余金		9,699	9,699	
利益剰余金		85,249	88,766	
自己株式	△	1,065	890	
株主資本合計		118,883	122,574	
その他有価証券評価差額金		26,456	28,054	
繰延ヘッジ損益	△	3,469	6,071	
土地再評価差額金		9,086	8,915	
退職給付に係る調整累計額	△	519	993	
その他の包括利益累計額合計		31,553	29,905	
新株予約権		100	100	
非支配株主持分		127	130	
純資産の部合計		150,663	152,711	
負債及び純資産の部合計		3,099,556	2,996,688	

中間連結損益計算書			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
		金額	金額	
経常収益		22,053	20,920	
資金運用収益		16,189	13,885	
（うち貸出金利息）		(10,063)	(9,909)	
（うち有価証券利息配当金）		(6,057)	(3,934)	
役員取引等収益		3,286	3,529	
その他業務収益		667	845	
その他経常収益		1,909	2,659	
経常費用		16,367	16,558	
資金調達費用		1,548	1,519	
（うち預金利息）		(389)	(276)	
役員取引等費用		1,150	1,171	
その他業務費用		1,034	152	
営業経費		12,367	12,118	
その他経常費用		265	1,596	
経常利益		5,686	4,361	
特別利益		9	—	
固定資産処分益		9	—	
特別損失		41	62	
固定資産処分損		6	22	
減損損失		35	39	
税金等調整前中間純利益		5,654	4,299	
法人税、住民税及び事業税		1,134	854	
法人税等調整額		521	141	
法人税等合計		1,656	995	
中間純利益		3,997	3,303	
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△	0	1	
親会社株主に帰属する中間純利益		3,997	3,302	

中間連結包括利益計算書			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
		金額	金額	
中間純利益		3,997	3,303	
その他の包括利益	△	642	1,970	
その他有価証券評価差額金	△	1,355	2,777	
繰延ヘッジ損益		721	△ 874	
退職給付に係る調整額		65	16	
持分法適用会社に対する持分相当額	△	74	51	
中間包括利益		3,355	5,274	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		3,355	5,272	
非支配株主に係る中間包括利益	△	0	1	

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	81,975	△ 1,262	115,412
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 642		△ 642
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,997		3,997
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 83	197	114
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,273	196	3,470
当中間期末残高	25,000	9,699	85,249	△ 1,065	118,883

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,886	△ 4,191	9,088	△ 585	32,197	175	128	147,913
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 642
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,997
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								114
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,429	721	△ 2	65	△ 644	△ 74	△ 1	△ 720
当中間期変動額合計	△ 1,429	721	△ 2	65	△ 644	△ 74	△ 1	2,749
当中間期末残高	26,456	△ 3,469	9,086	△ 519	31,553	100	127	150,663

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	86,144	△ 952	119,892
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 638		△ 638
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,302		3,302
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 26	61	35
土地再評価差額金の取崩			△ 16		△ 16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,621	61	2,682
当中間期末残高	25,000	9,699	88,766	△ 890	122,574

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,225	△ 5,196	8,899	△ 1,009	27,918	100	130	148,041
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 638
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,302
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								35
土地再評価差額金の取崩								△ 16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,829	△ 874	16	16	1,986	—	0	1,987
当中間期変動額合計	2,829	△ 874	16	16	1,986	—	0	4,669
当中間期末残高	28,054	△ 6,071	8,915	△ 993	29,905	100	130	152,711

中間連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		5,654	4,299
減価償却費		1,194	1,178
減損損失		35	39
持分法による投資損益 (△は益)	△	75	36
貸倒引当金の増減 (△)	△	90	128
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△	200	454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	708	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	8	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△	181	144
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		3	4
資金運用収益	△	16,189	13,885
資金調達費用		1,548	1,519
有価証券関係損益 (△)	△	747	1,183
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		0	103
為替差損益 (△は益)	△	2	3
固定資産処分損益 (△は益)	△	2	22
貸出金の純増 (△) 減	△	18,504	19,383
預金の純増減 (△)	△	10,317	40,196
譲渡性預金の純増減 (△)		52,590	44,569
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△	6,655	13,457
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		61	1,760
コールローン等の純増 (△) 減		5,745	784
商品有価証券の純増 (△) 減	△	31	0
コールマネー等の純増減 (△)		3,763	10,330
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		38,967	11,589
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△	382	3,417
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△	2	138
資金運用による収入		14,640	14,621
資金調達による支出	△	1,667	1,549
その他	△	31,119	3,369
小計		37,317	69,706
法人税等の支払額	△	1,561	613
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,756	70,320
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	131,288	133,018
有価証券の売却による収入		90,842	38,512
有価証券の償還による収入		41,392	72,144
有形固定資産の取得による支出	△	586	313
有形固定資産の売却による収入		29	—
無形固定資産の取得による支出	△	425	229
資産除去債務の履行による支出	△	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	37	22,909
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△	5,000	—
配当金の支払額	△	640	639
非支配株主への配当金の支払額	△	1	1
自己株式の取得による支出	△	0	0
自己株式の売却による収入		28	35
リース債務の返済による支出	△	176	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,790	777
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		29,931	94,003
現金及び現金同等物の期首残高		266,271	346,928
現金及び現金同等物の中間期末残高		296,203	252,925

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 会社名 四銀代理店株式会社
 四国保証サービス株式会社
 四銀コンピューターサービス株式会社
 株式会社四銀地域経済研究所
- (2) 非連結子会社 1社
 会社名 しげん地域活性化投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 会社名 しげん地域活性化投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
 会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合
 四国アライアンスキャピタル株式会社
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 19年~50年
 その他 5年~15年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,934百万円であり、

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未だに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業

種別監査委員会報告第25号（平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,673百万円
出資金	298百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	616百万円
延滞債権額	34,593百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,387百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	38,597百万円
-----	-----------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	8,753百万円
--	----------
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	156,953百万円
計	156,953百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,582百万円
債券貸借取引受入担保金	67,754百万円
借入金	61,399百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	13,134百万円
------	-----------

 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	11百万円
金融商品等差入担保金	7,639百万円
中央清算機関差入証拠金	78,000百万円
保証金等	723百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	546,470百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	533,682百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,643百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	28,555百万円
---------	-----------
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 26,318百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	932百万円
株式等売却益	1,208百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	5,139百万円
-------	----------
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	658百万円
貸出金償却	99百万円
株式等売却損	84百万円
株式等償却	617百万円
- ※4. 減損損失

継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗1カ店	建物	3

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産2カ所	土地及び建物	36
		(うち土地 20)
		(うち建物 16)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ）を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループ内の最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグループングを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	摘要
	株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	42,900	—	—	42,900	
自己株式					
普通株式	464	0	37	427	(注)1、(注)2

(注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、譲渡制限付株式の割当によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			100	
合計			—			100	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	638	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日取締役会	普通株式	638	利益剰余金	15.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	254,912百万円
その他預け金	△ 1,986百万円
現金及び現金同等物	252,925百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、現金自動設備及び事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内		122
1年超		411
合計		533

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	254,912	254,912	—
(2) コールローン及び買入手形	5,726	5,726	—
(3) 買入金銭債権	11,178	11,178	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	5	5	—
(5) 金銭の信託	1,103	1,103	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	822,468	822,468	—
(7) 貸出金	1,754,808		
貸倒引当金(*1)	△ 19,008		
	1,735,800	1,767,239	31,438
(8) 外国為替(*1)	5,299	5,299	—
資産計	2,836,494	2,867,932	31,438
(1) 預金	2,601,755	2,601,836	80
(2) 譲渡性預金	34,497	34,498	0
(3) コールマネー及び売渡手形	12,660	12,660	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	67,754	67,754	—
(5) 借入金	68,373	68,378	4
(6) 外国為替	143	143	—
負債計	2,785,184	2,785,271	86
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(132)	(132)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,216)	(7,216)	—
デリバティブ取引計	(7,349)	(7,349)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が完了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	百万円 6,811
② 非上場外国証券 (*1)	百万円 1
③ 非連結子会社出資金 (*1)	百万円 298
④ 関連会社株式 (*1)	百万円 3,673
⑤ 投資事業組合出資金 (*3)	百万円 4,665
合計	百万円 15,450

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	36,368	18,704	17,663
	債券	480,425	467,295	13,129
	国債	130,511	120,244	10,267
	地方債	194,426	193,071	1,354
	短期社債	—	—	—
	社債	155,487	153,980	1,507
	その他	222,170	208,365	13,805
	小計	738,964	694,365	44,598
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	12,532	16,122	△ 3,590
	債券	55,629	55,830	△ 200
	国債	13,144	13,268	△ 123
	地方債	36,795	36,833	△ 37
	短期社債	—	—	—
	社債	5,689	5,729	△ 39
	その他	15,341	15,723	△ 382
	小計	83,503	87,677	△ 4,173
合計		822,468	782,043	40,425

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式616百万円であり、

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前（連結会計年度末前）1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分・外部格付）を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	40,153
その他有価証券	40,153
(△) 繰延税金負債	12,319
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	27,834
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	220
その他有価証券評価差額金	28,054

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額5百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	95,282	63,079	5	5
	売建	39,734	5	△ 57	△ 57
	買建	8,546	5	△ 81	△ 81
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 132	△ 132

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額		3,590円08銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	152,711
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	230
うち新株予約権	百万円	100
うち非支配株主持分	百万円	130
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	152,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	42,472

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自2019年4月1日至2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		77円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,302
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,302
普通株式の期中平均株式数	千株	42,445
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		77円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	88
うち新株予約権	千株	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額		
(金額単位：百万円)		
区 分	2018年9月期末	2019年9月期末
破綻先債権	528	616
延滞債権	35,653	34,593
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,376	3,387
合計	39,558	38,597

セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載を省略しております。

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	百万円	23,803	22,455	21,051	46,990	45,439
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	7,056	6,010	4,391	11,556	9,573
中間純利益	百万円	4,262	4,387	3,408	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,687	6,364
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	216,500	43,300	42,900	43,300	42,900
純資産額	百万円	143,412	145,940	148,284	142,786	143,602
総資産額	百万円	3,142,201	3,097,258	2,994,709	3,024,535	3,077,106
預金残高	百万円	2,610,770	2,617,730	2,603,331	2,628,469	2,643,610
貸出金残高	百万円	1,662,819	1,694,926	1,754,248	1,676,468	1,773,653
有価証券残高	百万円	1,023,518	968,128	833,891	958,490	812,078
1株当たり配当額	円	3.00	20.00	15.00	18.00	35.00
自己資本比率	%	4.55	4.70	4.94	4.71	4.66
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.88	9.53	9.25	9.71	9.09
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,387 [585]	1,374 [574]	1,360 [570]	1,345 [587]	1,324 [578]
信託財産額	百万円	73	65	58	70	63
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年9月期の1株当たり配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。また、2018年3月期の1株当たり配当額18.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額15.00円の合計であります。2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額3.00円は当該株式併合前、1株当たり期末配当額15.00円は当該株式併合後の金額となります。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		22,455	21,051
現金預け金		297,049	254,912	資金運用収益		16,766	14,154
コールローン		761	5,726	(うち貸出金利息)		(10,057)	(9,905)
買入金銭債権		11,160	11,178	(うち有価証券利息配当金)		(6,639)	(4,207)
商品有価証券		41	5	役員取引等収益		3,194	3,432
金銭の信託		999	1,103	その他業務収益		667	845
有価証券		968,128	833,891	その他経常収益		1,827	2,618
貸出金		1,694,926	1,754,248	経常費用		16,445	16,659
外国為替		6,671	5,299	資金調達費用		1,548	1,519
その他資産		85,965	98,094	(うち預金利息)		(389)	(276)
その他の資産		85,965	98,094	役員取引等費用		1,460	1,485
有形固定資産		38,186	37,449	その他業務費用		1,034	152
無形固定資産		3,222	2,700	営業経費		12,292	12,051
前払年金費用		1,657	2,720	その他経常費用		109	1,450
支払承諾見返		6,090	5,717	経常利益		6,010	4,391
貸倒引当金	△	17,602	△ 18,339	特別利益		9	—
資産の部合計		3,097,258	2,994,709	特別損失		41	62
(負債の部)				税引前中間純利益		5,977	4,329
預金		2,617,730	2,603,331	法人税、住民税及び事業税		1,028	768
譲渡性預金		108,755	35,897	法人税等調整額		561	152
コールマネー		11,769	12,660	法人税等合計		1,589	920
債券貸借取引受入担保金		75,029	67,754	中間純利益		4,387	3,408
借入金		93,039	68,373				
外国為替		13	143				
その他負債		25,508	39,418				
未払法人税等		515	643				
リース債務		1,111	846				
資産除去債務		136	136				
その他の負債		23,745	37,791				
退職給付引当金		709	530				
睡眠預金払戻損失引当金		1,151	984				
ポイント引当金		42	48				
繰延税金負債		7,004	7,187				
再評価に係る繰延税金負債		4,472	4,377				
支払承諾		6,090	5,717				
負債の部合計		2,951,317	2,846,424				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		83,265	86,640				
利益準備金		17,166	17,465				
その他利益剰余金		66,098	69,174				
別途積立金		55,000	60,000				
繰越利益剰余金		11,098	9,174				
自己株式	△	674	△ 499				
株主資本合計		114,153	117,703				
その他有価証券評価差額金		26,070	27,635				
繰延ヘッジ損益	△	3,469	△ 6,071				
土地再評価差額金		9,086	8,915				
評価・換算差額等合計		31,686	30,480				
新株予約権		100	100				
純資産の部合計		145,940	148,284				
負債及び純資産の部合計		3,097,258	2,994,709				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書 (金額単位：百万円)

前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 642	△ 642
中間純利益						4,387	4,387
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 83	△ 83
土地再評価差額金の取崩						2	2
利益準備金の積立				128		△ 128	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△ 1,464	3,663
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,166	55,000	11,098	83,265

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 871	110,292	27,421	△ 4,191	9,088	32,318	175	142,786
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 642						△ 642
中間純利益		4,387						4,387
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	197	114						114
土地再評価差額金の取崩		2						2
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 1,350	721	△ 2	△ 631	△ 74	△ 706
当中間期変動額合計	196	3,860	△ 1,350	721	△ 2	△ 631	△ 74	3,154
当中間期末残高	△ 674	114,153	26,070	△ 3,469	9,086	31,686	100	145,940

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,338	55,000	11,574	83,913
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 638	△ 638
中間純利益						3,408	3,408
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 26	△ 26
土地再評価差額金の取崩						△ 16	△ 16
利益準備金の積立				127		△ 127	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	127	5,000	△ 2,400	2,727
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,465	60,000	9,174	86,640

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 561	114,915	24,884	△ 5,196	8,899	28,587	100	143,602
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 638						△ 638
中間純利益		3,408						3,408
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	61	35						35
土地再評価差額金の取崩		△ 16						△ 16
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,750	△ 874	16	1,892	—	1,892
当中間期変動額合計	61	2,788	2,750	△ 874	16	1,892	—	4,681
当中間期末残高	△ 499	117,703	27,635	△ 6,071	8,915	30,480	100	148,284

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法) により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,934百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日) に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」という。) の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

単体情報(中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
 株式会社 435百万円
 出資金 295百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 285百万円
 延滞債権額 34,364百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 3,387百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 38,037百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 8,753百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 156,953百万円
 計 156,953百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 5,582百万円
 債券貸借取引受入担保金 67,754百万円
 借入金 61,399百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 13,134百万円
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 11百万円
 金融商品等差入担保金 7,639百万円
 中央清算機関差入証拠金 78,000百万円
 保証金等 723百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 546,470百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 533,682百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 5,000百万円
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 26,318百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 償却債権取立益 932百万円
 株式等売却益 1,208百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給与・手当 4,926百万円
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 689百万円
 無形固定資産 485百万円
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 514百万円
 貸出金償却 96百万円
 株式等売却損 84百万円
 株式等償却 617百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

		当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	315
合計	百万円	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2018年9月期	14,185	2,615	16,766 ³⁴
	2019年9月期	11,729	2,446	14,154 ²¹
資金調達費用	2018年9月期	689	894	1,548 ³⁴
	2019年9月期	550	990	1,519 ²¹
資金運用収支	2018年9月期	13,496	1,721	15,217
	2019年9月期	11,179	1,456	12,635
信託報酬	2018年9月期	—	—	—
	2019年9月期	—	—	—
役員取引等収益	2018年9月期	3,156	37	3,194
	2019年9月期	3,399	32	3,432
役員取引等費用	2018年9月期	1,428	31	1,460
	2019年9月期	1,471	14	1,485
役員取引等収支	2018年9月期	1,727	6	1,733
	2019年9月期	1,928	17	1,946
その他業務収益	2018年9月期	113	554	667
	2019年9月期	113	732	845
その他業務費用	2018年9月期	285	748	1,034
	2019年9月期	142	10	152
その他業務収支	2018年9月期	△ 172	△ 194	△ 366
	2019年9月期	△ 28	721	692
業務粗利益	2018年9月期	15,050	1,533	16,584
	2019年9月期	13,078	2,195	15,274
業務粗利益率	2018年9月期	1.12%	1.02%	1.18%
	2019年9月期	0.97%	1.56%	1.08%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2018年9月期	2019年9月期
業務純益	4,643	2,699
実質業務純益	4,386	3,246
コア業務純益	4,677	2,569
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,202	2,493

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り		(金額単位：百万円)					
種 類		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(174,265) 2,659,528	298,437	2,783,700	(145,207) 2,673,403	280,145	2,808,341
	利息	(34) 14,185	2,615	16,766	(21) 11,729	2,446	14,154
	利回り (%)	1.06	1.74	1.20	0.87	1.74	1.00
うち貸出金	平均残高	1,581,469	90,867	1,672,337	1,655,927	103,858	1,759,786
	利息	9,250	806	10,057	8,979	926	9,905
	利回り (%)	1.16	1.76	1.19	1.08	1.77	1.12
うち商品有価証券	平均残高	36	—	36	6	—	6
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.33	—	0.33	0.22	—	0.22
うち有価証券	平均残高	720,498	197,017	917,515	609,644	164,651	774,296
	利息	4,856	1,783	6,639	2,698	1,508	4,207
	利回り (%)	1.34	1.80	1.44	0.88	1.82	1.08
うちコールローン	平均残高	98,016	2,884	100,900	177,387	2,423	179,811
	利息	△ 21	26	5	△ 44	25	△ 19
	利回り (%)	△ 0.04	1.86	0.01	△ 0.05	2.10	△ 0.02
うち預け金	平均残高	63,781	—	63,781	63,046	—	63,046
	利息	32	—	32	31	—	31
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	2,743,709	(174,265) 297,504	2,866,948	2,741,929	(145,207) 279,673	2,876,395
	利息	689	(34) 894	1,548	550	(21) 990	1,519
	利回り (%)	0.05	0.59	0.10	0.04	0.70	0.10
うち預金	平均残高	2,546,873	46,240	2,593,113	2,583,721	38,323	2,622,044
	利息	273	115	389	173	102	276
	利回り (%)	0.02	0.49	0.02	0.01	0.53	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	87,670	—	87,670	62,248	—	62,248
	利息	10	—	10	8	—	8
	利回り (%)	0.02	—	0.02	0.02	—	0.02
うちコールマネー	平均残高	254	8,633	8,887	8,154	14,733	22,887
	利息	△ 0	100	100	△ 1	184	182
	利回り (%)	△ 0.00	2.31	2.24	△ 0.03	2.49	1.59
うち借入金	平均残高	92,323	9,412	101,735	64,389	10,834	75,223
	利息	55	110	166	22	137	160
	利回り (%)	0.12	2.34	0.32	0.07	2.54	0.42

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 104,060 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 104,060 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 86,085 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 86,085 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 999 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 999 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 1,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1,000 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	2018年9月期	△ 119	△ 323	1,333	532	1,213	208	
	2019年9月期	74	△ 160	△2,529	△ 8	△2,455	△ 168	
	うち貸出金	2018年9月期	69	△ 21	△ 289	201	△ 220	179
		2019年9月期	435	115	△ 707	4	△ 271	119
	うち商品有価証券	2018年9月期	0	—	0	—	0	—
		2019年9月期	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
	うち有価証券	2018年9月期	△ 171	△ 317	1,645	345	1,473	28
		2019年9月期	△ 747	△ 292	△1,411	18	△2,158	△ 274
	うちコールローン	2018年9月期	△ 1	1	△ 12	7	△ 13	8
		2019年9月期	△ 17	△ 4	△ 6	2	△ 23	△ 1
うち預け金	2018年9月期	△ 0	—	0	—	0	—	
	2019年9月期	△ 0	—	0	—	△ 0	—	
支払利息	2018年9月期	6	△ 82	△ 142	366	△ 136	283	
	2019年9月期	△ 0	△ 53	△ 138	149	△ 138	96	
	うち預金	2018年9月期	△ 1	11	△ 145	60	△ 146	72
		2019年9月期	3	△ 19	△ 104	7	△ 100	△ 12
	うち譲渡性預金	2018年9月期	3	—	△ 3	—	△ 0	—
		2019年9月期	△ 2	—	1	—	△ 1	—
	うちコールマネー	2018年9月期	0	△ 77	△ 0	37	0	△ 39
		2019年9月期	△ 0	70	△ 1	13	△ 1	83
	うち借入金	2018年9月期	△ 3	23	4	44	1	68
		2019年9月期	△ 16	16	△ 16	10	△ 32	27

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	2018年9月期	3,156	37	3,194		
	2019年9月期	3,399	32	3,432		
	うち預金・貸出業務	2018年9月期	808	1	810	
		2019年9月期	888	0	889	
	うち為替業務	2018年9月期	917	31	949	
		2019年9月期	976	30	1,007	
	うち証券関連業務	2018年9月期	306	—	306	
		2019年9月期	309	—	309	
	うち代理業務	2018年9月期	473	—	473	
		2019年9月期	476	—	476	
	うち保護預り・貸金庫業務	2018年9月期	38	—	38	
		2019年9月期	37	—	37	
	うち保証業務	2018年9月期	40	0	40	
		2019年9月期	42	0	42	
	役務取引等費用	2018年9月期	1,428	31	1,460	
2019年9月期		1,471	14	1,485		
うち為替業務		2018年9月期	147	29	176	
	2019年9月期	146	12	158		

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2018年9月期	1.06	1.74	1.20
	2019年9月期	0.87	1.74	1.00
資金調達原価	2018年9月期	0.92	0.74	0.95
	2019年9月期	0.89	0.87	0.93
総資金利鞘	2018年9月期	0.14	1.00	0.25
	2019年9月期	△ 0.02	0.87	0.07

利益率 (単位：%)		
種 類	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.28
自己資本経常利益率	8.31	6.00
総資産中間純利益率	0.28	0.22
自己資本中間純利益率	6.06	4.66

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2018年9月期				2019年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,430,136		1,403,946		1,453,969		1,473,638	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,430,136	52.45	1,403,946	52.37	1,453,969	55.09	1,473,638	54.90
	うち有利息預金	国内業務部門	1,158,049		1,143,422		1,196,441		1,209,670	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,158,049		1,143,422		1,196,441		1,209,670	
	定期性預金	国内業務部門	1,132,057		1,134,364		1,091,739		1,102,708	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,132,057	41.52	1,134,364	42.32	1,091,739	41.37	1,102,708	41.08
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,117,588		1,120,009		1,077,635		1,089,123	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,117,588		1,120,009		1,077,635		1,089,123	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	3,098		3,172		2,873		2,923	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	3,098		3,172		2,873		2,923	
その他	国内業務部門	14,728		8,561		16,545		7,374		
	国際業務部門	40,808		46,240		41,076		38,323		
	小計	55,536	2.04	54,801	2.04	57,622	2.18	45,698	1.70	
合計	国内業務部門	2,576,922		2,546,873		2,562,255		2,583,721		
	国際業務部門	40,808		46,240		41,076		38,323		
	小計	2,617,730	96.01	2,593,113	96.73	2,603,331	98.64	2,622,044	97.68	
譲渡性預金	国内業務部門	108,755		87,670		35,897		62,248		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	108,755	3.99	87,670	3.27	35,897	1.36	62,248	2.32	
総合計	国内業務部門	2,685,677		2,634,543		2,598,153		2,645,969		
	国際業務部門	40,808		46,240		41,076		38,323		
	小計	2,726,486	100.00	2,680,783	100.00	2,639,229	100.00	2,684,293	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	59,837	2,428	62,266	51,030	1,162	52,192
	中間期末残高	61,252	2,272	63,524	50,157	2,414	52,572
証書貸付	平均残高	1,348,750	88,439	1,437,189	1,424,722	102,696	1,527,418
	中間期末残高	1,362,079	90,136	1,452,216	1,415,420	105,178	1,520,598
当座貸越	平均残高	162,963	—	162,963	171,078	—	171,078
	中間期末残高	168,585	—	168,585	172,324	—	172,324
割引手形	平均残高	9,917	—	9,917	9,097	—	9,097
	中間期末残高	10,600	—	10,600	8,753	—	8,753
合計	平均残高	1,581,469	90,867	1,672,337	1,655,927	103,858	1,759,786
	中間期末残高	1,602,518	92,408	1,694,926	1,646,655	107,592	1,754,248

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
2018年9月期末	1,694,926	1,151,415	67.93
2019年9月期末	1,754,248	1,188,757	67.76

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	2018年9月期末		2019年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	796,952	47.02	838,878	47.82
運転資金	897,974	52.98	915,370	52.18
合計	1,694,926	100.00	1,754,248	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2018年9月期末		2019年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,694,926	100.00	1,754,248	100.00
製造業	198,835	11.73	191,468	10.91
農業、林業	2,216	0.13	2,159	0.12
漁業	2,038	0.12	1,942	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	2,000	0.12	3,048	0.17
建設業	45,056	2.66	45,075	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	47,521	2.80	49,748	2.84
情報通信業	13,095	0.77	12,226	0.70
運輸業、郵便業	40,104	2.37	40,429	2.31
卸売業	89,715	5.29	89,645	5.11
小売業	103,080	6.08	96,060	5.48
金融業、保険業	33,724	1.99	32,862	1.87
不動産業	238,605	14.08	240,939	13.74
物品賃貸業	41,818	2.47	43,725	2.49
学術研究、専門・技術サービス業	5,745	0.34	6,346	0.36
宿泊業	7,587	0.45	8,027	0.46
飲食業	9,617	0.57	9,667	0.55
生活関連サービス業、娯楽業	26,623	1.57	28,081	1.60
教育、学習支援業	12,646	0.75	23,751	1.35
医療・福祉	107,324	6.33	103,904	5.92
その他のサービス	27,353	1.61	27,806	1.59
国・地方公共団体	251,759	14.85	273,032	15.56
その他	388,454	22.92	424,297	24.19
合計	1,694,926		1,754,248	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2018年9月期末	2019年9月期末
有価証券	8,262	6,752
債権	19,071	18,773
不動産	354,592	374,257
その他	63	51
計	381,989	399,835
保証	723,046	712,051
信用	589,890	642,361
合計	1,694,926	1,754,248

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2018年9月期末	2019年9月期末
有価証券	10	—
債権	195	228
不動産	3,586	4,035
その他	—	—
計	3,791	4,263
保証	674	605
信用	1,623	849
合計	6,090	5,717

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)

該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	2018年9月期		2019年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	59.27	59.62	62.98	62.18
	国際業務部門	226.44	196.51	261.93	271.00
	合計	61.77	61.98	66.08	65.16

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)			金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2018年9月期末	2019年9月期末	区 分	2018年9月期末	2019年9月期末
破綻先債権	257	285	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,268	5,640
延滞債権	35,447	34,364	危険債権	30,667	29,189
3カ月以上延滞債権	—	—	要管理債権	3,376	3,387
貸出条件緩和債権	3,376	3,387	正常債権	1,685,014	1,749,535
合計	39,081	38,037			

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	2018年3月期	2018年9月期			2019年3月期	2019年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,496	10,239	10,496	10,239	10,352	10,900	10,352	10,900
個別貸倒引当金	7,299	7,362	7,299	7,362	7,906	7,439	7,906	7,439
うち非居住者向け債権分	892	642	892	642	892	—	892	—
合計	17,795	17,602	17,795	17,602	18,259	18,339	18,259	18,339

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却額	28	96

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2018年9月期			2019年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	263,246	—	263,246	154,258	—	154,258
		構成比 (%)	36.54	—	28.69	25.30	—	19.92
		中間期末残高	264,805	—	264,805	143,656	—	143,656
		構成比 (%)	34.87	—	27.35	21.44	—	17.22
	地方債	平均残高	170,055	—	170,055	186,040	—	186,040
		構成比 (%)	23.60	—	18.53	30.52	—	24.03
		中間期末残高	173,048	—	173,048	231,221	—	231,221
		構成比 (%)	22.79	—	17.87	34.50	—	27.73
	社債	平均残高	169,448	—	169,448	161,123	—	161,123
		構成比 (%)	23.52	—	18.47	26.43	—	20.81
		中間期末残高	174,093	—	174,093	161,177	—	161,177
		構成比 (%)	22.93	—	17.98	24.05	—	19.33
株式	平均残高	44,106	—	44,106	42,079	—	42,079	
	構成比 (%)	6.12	—	4.81	6.90	—	5.43	
	中間期末残高	68,977	—	68,977	55,362	—	55,362	
	構成比 (%)	9.08	—	7.13	8.26	—	6.64	
其 他 の 証 券	平均残高	73,641	197,017	270,658	66,142	164,651	230,794	
	うち外国債券		197,016	197,016		164,650	164,650	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	10.22	100.00	29.50	10.85	100.00	29.81	
	中間期末残高	78,479	208,723	287,202	78,710	163,763	242,473	
	うち外国債券		208,721	208,721		163,761	163,761	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	10.33	100.00	29.67	11.75	100.00	29.08	
合 計	平均残高	720,498	197,017	917,515	609,644	164,651	774,296	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	759,405	208,723	968,128	670,128	163,763	833,891	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
2018年9月期	36	—	—	36	
2019年9月期	6	—	—	6	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	2018年9月期		2019年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	28.27	27.34	25.79	23.04	
	国際業務部門	511.47	426.07	398.68	429.63	
	合計	35.50	34.22	31.59	28.84	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (2018年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2018年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2018年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	2018年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,287	26,778	26,509
	債券	414,174	406,393	7,781
	国債	241,552	234,593	6,958
	地方債	58,150	57,964	186
	短期社債	—	—	—
	社債	114,471	113,835	636
	その他	166,155	159,206	6,949
	小計	633,617	592,377	41,240
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,449	9,838	△ 1,388
	債券	197,772	198,572	△ 799
	国債	23,253	23,511	△ 257
	地方債	114,897	115,234	△ 337
	短期社債	—	—	—
	社債	59,621	59,826	△ 204
	その他	117,885	119,690	△ 1,805
	小計	324,107	328,101	△ 3,993
合計	957,725	920,478	37,247	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2018年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,805
その他	3,161
合計	9,967

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2018年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2019年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2019年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2019年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	2019年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,590	18,648	16,941
	債券	480,425	467,295	13,129
	国債	130,511	120,244	10,267
	地方債	194,426	193,071	1,354
	短期社債	—	—	—
	社債	155,487	153,980	1,507
	その他	222,170	208,365	13,805
	小計	738,186	694,309	43,876
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,532	16,122	△ 3,590
	債券	55,629	55,830	△ 200
	国債	13,144	13,268	△ 123
	地方債	36,795	36,833	△ 37
	短期社債	—	—	—
	社債	5,689	5,729	△ 39
	その他	15,341	15,723	△ 382
	小計	83,503	87,677	△ 4,173
合計	821,689	781,987	39,702	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2019年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,804
その他	4,961
合計	11,766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2019年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2018年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2018年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	99,600	89,788	13	13
	為替予約				
	売建	76,213	—	△ 1,091	△ 1,091
	買建	2,990	—	29	29
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 1,048	△ 1,048	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		58,551	50,000	△ 4,596
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 4,596

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	49,142	35,928	△ 3,746
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
			—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		—	—	—
			—	—	—
	合計	—	—	—	△ 3,746

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2019年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2019年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	95,282	63,079	5	5
	為替予約				
	売建	39,734	5	△ 57	△ 57
	買建	8,546	5	△ 81	△ 81
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 132	△ 132	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券(債券)	158,067	158,067	△ 8,497
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 8,497

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ		44,178	10,792	1,281
	為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	1,281

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

種 類	期 間 期 間 別							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	
定期預金	2018年9月期末	265,934	214,416	330,777	115,172	162,108	32,277	1,120,686
	2019年9月期末	232,282	209,989	343,337	151,546	134,340	9,012	1,080,509
うち固定金利	2018年9月期末	265,349	214,120	330,464	114,451	160,925	32,277	1,117,588
	2019年9月期末	232,107	209,870	342,950	150,439	133,255	9,012	1,077,635
うち変動金利	2018年9月期末	584	296	313	721	1,182	—	3,098
	2019年9月期末	174	118	387	1,107	1,084	—	2,873

種 類	期 間 期 間 別							合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	
貸出金	2018年9月期末	424,607	289,029	208,041	172,620	555,910	44,717	1,694,926
	2019年9月期末	393,353	279,007	235,263	165,074	637,321	44,227	1,754,248
うち変動金利	2018年9月期末		137,768	87,727	58,639	153,977	44,717	
	2019年9月期末		125,576	84,365	53,961	186,885	44,227	
うち固定金利	2018年9月期末		151,261	120,314	113,980	401,932	—	
	2019年9月期末		153,431	150,898	111,113	450,436	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

種 類	期 間 期 間 別								合 計
		1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	
国債	2018年9月期末	124,220	31,259	—	41,078	6,140	62,105	—	264,805
	2019年9月期末	10,521	10,261	36,623	—	15,439	70,811	—	143,656
地方債	2018年9月期末	14,971	32,594	25,866	—	99,614	—	—	173,048
	2019年9月期末	20,696	32,606	8,673	20,687	148,558	—	—	231,221
社債	2018年9月期末	42,588	51,449	18,337	5,226	56,491	—	—	174,093
	2019年9月期末	32,326	34,877	19,719	17,974	56,280	—	—	161,177
株式	2018年9月期末							68,977	68,977
	2019年9月期末							55,362	55,362
その他の証券	2018年9月期末	21,976	34,383	30,522	30,852	125,420	8,854	35,193	287,202
	2019年9月期末	12,248	32,713	49,495	34,740	78,689	331	34,254	242,473
うち外国債券	2018年9月期末	20,306	30,421	25,336	26,703	97,098	8,854	—	208,721
	2019年9月期末	11,239	30,104	41,561	25,129	55,728	—	—	163,761
うち外国株式	2018年9月期末							1	1
	2019年9月期末							1	1

金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	2018年9月期末	2019年9月期末
金銭信託	65	58

信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 別	資 産					合 計
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	2018年9月期末	—	—	—	65	—	65
	2019年9月期末	—	—	—	58	—	58

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表

(金額単位：百万円)

		資 産			
科 目	期 間 別	2018年9月期末		2019年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		65	100.00	58	100.00
合計		65	100.00	58	100.00
		負 債			
科 目	期 間 別	2018年9月期末		2019年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		65	100.00	58	100.00
合計		65	100.00	58	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主 (上位10名)			(2019年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,789	8.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,199	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,185	2.78
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	968	2.27
四 国 銀 行 従 業 員 持 株 会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	880	2.06
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	771	1.81
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	756	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	672	1.57
計		13,028	30.58

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,789千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,199千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,185千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	968千株

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十一号及び附則別紙様式第三号に従っておりますので、左より2019年9月期末、2018年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2019年9月期末	2018年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	117,064	113,294	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563	31,563	
うち、利益剰余金の額	86,640	83,265	
うち、自己株式の額(△)	499	674	
うち、社外流出予定額(△)	638	859	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	100	100	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,900	10,239	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,900	10,239	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,493	5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,991	3,660	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	135,549	132,295	
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,878	1,793	448
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,878	1,793	448
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	1,892	922	230
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,770	2,715	
自己資本			
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	131,779	129,579	
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,363,160	1,298,016	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,293	14,237	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	448	
うち、繰延税金資産	—	—	
うち、前払年金費用	—	230	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,293	13,558	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,067	60,617	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,423,227	1,358,633	
自己資本比率			
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.25	9.53	

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十二号及び附則別紙様式第四号に従っておりますので、左より2019年9月期末、2018年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2019年9月期末	2018年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,936	118,024	
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699	34,699	
うち、利益剰余金の額	88,766	85,249	
うち、自己株式の額(△)	890	1,065	
うち、社外流出予定額(△)	638	859	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 993	△ 415	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 993	△ 415	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	100	100	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,070	10,402	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,070	10,402	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,493	5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,991	3,660	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	65	76	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	139,662	136,847	
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,882	1,795	448
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,882	1,795	448
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	530	111	27
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,412	1,907	
自己資本			
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	137,250	134,940	
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,371,267	1,305,453	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,293	14,035	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	—	448	
うち、繰延税金資産	—	—	
うち、退職給付に係る資産	—	27	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,293	13,558	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	61,063	61,644	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,432,330	1,367,097	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.58	9.87	

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2018年 9月期末	2019年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	22	21
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	58	71
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	66	30
我が国の政府関係機関向け	10~20	324	241
地方三公社向け	20	2	9
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	597	732
法人等向け	20~100	29,650	30,796
中小企業等向け及び個人向け	75	9,647	10,174
抵当権付住宅ローン	35	1,533	1,472
不動産取得等事業向け	100	2,644	2,763
三月以上延滞等	50~150	121	120
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	194	202
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	1,864	2,114
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,864	2,114
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	3,430	1,668
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250		100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	96	129
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250		—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150		—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	3,234	1,438
証券化 (オリジネーターの場合)	20~1250	—	
(うち再証券化)	40~1250	—	
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1250	218	
(うち再証券化)	40~1250	—	
証券化	—		310
(うちSTC要件適用分)	—		—
(うち非STC要件適用分)	—		310
再証券化	—		—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	569	531
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	50,956	51,273

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2018年 9月期末	2019年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	71	80
短期の貿易関連偶発債務	20	3	2
特定の取引に係る偶発債務	50	55	57
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	317	257
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	98	88
(うち借入金の保証)	100	49	50
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	30	30
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	143	132
カレント・エクスポージャー方式	—	143	132
派生商品取引	—	143	132
外為関連取引	—	137	116
金利関連取引	—	6	16
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	28	—
合計	—	748	647

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	215	199
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	215	199

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	2,405
うちルック・スルー方式	—	1,961
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	—
うちフォールバック方式 (1250%)	—	444

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,424	2,402
うち基礎的手法	2,424	2,402
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
総所要自己資本の額	54,345	56,929

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	
国内計	2,825,899	1,993,034	769,153	55,131	8,578	3,947
国外計	254,946	57,653	162,929	34,089	274	—
地域別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	3,947
製造業	246,891	199,499	42,365	3,843	1,183	689
農業、林業	2,797	2,469	206	121	—	—
漁業	2,412	2,180	200	30	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,010	2,000	10	—	—	—
建設業	52,770	46,154	5,965	648	2	44
電気・ガス・熱供給・水道業	47,938	42,247	5,355	335	—	—
情報通信業	16,470	13,130	3,140	200	—	—
運輸業、郵便業	86,678	40,133	45,745	799	—	—
卸売業	98,239	91,039	4,532	1,713	953	87
小売業	112,828	104,869	6,048	1,858	52	492
金融業、保険業	590,131	318,773	190,088	74,947	6,321	21
不動産業	254,530	246,653	7,126	750	—	869
物品賃貸業	42,339	41,846	493	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,247	6,950	230	—	66	76
宿泊業	7,594	7,589	5	0	—	20
飲食業	10,440	10,407	33	—	—	31
生活関連サービス業、娯楽業	28,047	27,311	574	162	—	57
教育、学習支援業	12,819	12,738	80	1	—	—
医療・福祉	111,659	111,057	50	551	—	117
その他のサービス	33,626	28,117	4,482	1,025	—	882
国・地方公共団体	794,813	253,494	541,318	—	—	—
個人	310,442	310,439	—	3	—	554
その他	208,113	131,582	74,029	2,227	274	—
業種別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	3,947
1年以下	612,519	329,400	200,829	81,194	1,094	
1年超3年以下	314,295	160,715	144,712	4,118	4,749	
3年超5年以下	257,055	185,168	70,046	392	1,447	
5年超7年以下	222,929	149,323	72,640	155	810	
7年超	1,177,889	850,189	325,967	982	750	
期間の定めのないもの	496,156	375,891	117,886	2,377	—	
残存期間別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	
国内計	2,678,288	1,995,651	615,941	57,270	9,424	3,596
国外計	211,936	71,811	116,753	23,323	47	—
地域別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	3,596
製造業	240,325	193,042	42,278	4,024	980	640
農業、林業	2,767	2,432	200	134	—	—
漁業	2,481	2,078	350	52	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,048	3,048	—	—	—	0
建設業	53,735	46,109	6,973	650	1	128
電気・ガス・熱供給・水道業	56,706	43,592	12,774	339	—	—
情報通信業	17,176	12,255	4,720	200	—	—
運輸業、郵便業	86,331	40,450	45,120	760	—	—
卸売業	100,234	90,420	7,740	1,288	786	82
小売業	105,809	98,021	5,924	1,796	66	346
金融業、保険業	508,415	277,222	155,753	67,911	7,528	20
不動産業	260,786	249,578	10,237	969	—	794
物品賃貸業	44,298	43,747	533	17	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,785	7,493	230	—	60	67
宿泊業	8,543	8,029	5	508	—	20
飲食業	10,463	10,437	17	8	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	29,508	28,760	624	123	—	—
教育、学習支援業	23,938	23,857	80	1	—	—
医療・福祉	108,246	107,700	30	515	—	108
その他のサービス	34,815	28,714	4,814	1,286	—	848
国・地方公共団体	708,953	274,669	434,284	—	—	—
個人	326,957	326,954	—	3	—	491
その他	148,893	148,845	—	—	47	—
業種別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	3,596
1年以下	456,755	305,704	73,297	75,162	2,590	
1年超3年以下	260,883	148,274	105,937	3,673	2,998	
3年超5年以下	310,641	204,168	104,959	425	1,087	
5年超7年以下	211,481	148,761	61,544	177	997	
7年超	1,268,727	932,260	333,722	947	1,797	
期間の定めのないもの	381,735	328,294	53,232	208	—	
残存期間別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	2018年9月期末		2019年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,239	△ 256	10,900	547
個別貸倒引当金	7,362	63	7,439	△ 466
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	17,602	△ 192	18,339	80

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
国内計	6,720	7,439
国外計	642	—
地域別合計	7,362	7,439
製造業	862	1,334
農業、林業	6	4
漁業	69	19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,161	1,161
建設業	590	620
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0
情報通信業	14	8
運輸業、郵便業	82	39
卸売業	787	462
小売業	715	1,513
金融業、保険業	11	9
不動産業	606	420
物品賃貸業	4	7
学術研究、専門・技術サービス業	6	29
宿泊業	186	175
飲食業	338	344
生活関連サービス業、娯楽業	273	236
教育、学習支援業	45	110
医療・福祉	655	649
その他のサービス	81	95
国・地方公共団体	—	—
個人	174	154
その他	684	42
業種別合計	7,362	7,439

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2018年9月期	2019年9月期
製造業	—	14
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	—	—
小売業	5	77
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	4
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	22	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	28	96

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2018年9月期末		2019年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,246,517	—	1,061,725
10%	—	109,093	—	104,710
20%	38,332	117,372	37,488	115,189
35%	—	109,675	—	105,327
50%	132,340	2,682	137,695	3,013
75%	—	323,215	—	340,731
100%	30,008	851,435	26,896	844,330
120%	500	—	500	—
150%	—	1,103	—	1,597
250%	—	1,964	—	2,300
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	201,180	2,763,059	202,580	2,578,927

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシペーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年9月期末	2019年9月期末
現金	75,029	64,156
自行預金	16,239	16,161
適格株式	4,683	4,116
適格金融資産担保合計	95,952	84,434
適格保証	94,758	80,993
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	94,758	80,993

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は2,369百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	2018年9月期末 与信相当額	2019年9月期末 与信相当額
外為関連取引	8,103	7,443
外国為替先物取引	841	522
異種通貨間の金利スワップ	7,261	6,921
金利関連取引	750	2,028
合計	8,853	9,472

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	2018年9月期末 与信相当額	2019年9月期末 与信相当額
外為関連取引	8,103	7,443
外国為替先物取引	841	522
異種通貨間の金利スワップ	7,261	6,921
金利関連取引	750	2,028
合計	8,853	9,472

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2018年9月期末及び2019年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年9月期末		2019年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
その他	5,460	—	6,848	—
合計	5,460	—	6,848	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年9月期末		2019年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
その他	722	—	—	—
合計	722	—	—	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月期末				2019年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	1,445	—	8	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	296	—	4	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	5,460	—	218	—	204	—	4	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	4,902	—	293	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,460	—	218	—	6,848	—	310	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月期末				2019年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	722	—	28	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	722	—	28	—	—	—	—	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2018年9月期末及び2019年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2018年9月期末及び2019年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(注) 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」が新設されたため、2019年3月期から投資事業組合出資金を「出資等エクスポージャー」に含めておりません。また、上場証券投資信託（ETF）・上場不動産投資信託（J-REIT）を「出資等エクスポージャー」に含めております。

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2019年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	61,737		62,049	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,402		7,241	
うち子会社・子法人等	296		119	
うち関連法人	371		315	
合計	72,139	72,139	69,290	69,290

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	1,038	1,123
償却額 (△)	39	617

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
評価損益の額	25,142	16,057

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		65,156
うちルック・スルー方式		64,268
うちマンドート方式		—
うち蓋然性方式 (250%)		—
うち蓋然性方式 (400%)		—
うちフォールバック方式 (1250%)		888

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額	
	2018年9月期末
	9,586
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年	

連結子会社は、資産規模が小さいため金利リスク量算出の対象としておりません。従って、連結グループにおける金利リスク量は単体と同一であります。

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月期末	2018年9月期末	2019年9月期末	2018年9月期末
1	上方パラレルシフト	19,190			
2	下方パラレルシフト	5			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,190			
		ホ		ヘ	
		2019年9月期末		2018年9月期末	
8	自己資本の額	131,779			

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2018年 9月期末	2019年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	22	21
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	58	71
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	66	30
我が国の政府関係機関向け	10~20	324	241
地方三公社向け	20	2	9
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	597	732
法人等向け	20~100	29,650	30,796
中小企業等向け及び個人向け	75	9,647	10,174
抵当権付住宅ローン	35	1,533	1,472
不動産取得等事業向け	100	2,644	2,763
三月以上延滞等	50~150	123	123
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	194	202
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	1,862	2,111
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,862	2,111
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	3,736	1,991
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	396	447
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	3,239	1,443
証券化 (オリジネーターの場合)	20~1250	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1250	218	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—
証券化	—	—	310
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	310
再証券化	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	561	531
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	51,253	51,597

オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2018年 9月期末	2019年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	71	80
短期の貿易関連偶発債務	20	3	2
特定の取引に係る偶発債務	50	55	57
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
<75>	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	317	257
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	98	88
(うち借入金の保証)	100	49	50
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	30	30
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	143	132
カレント・エクスポージャー方式	—	143	132
派生商品取引	—	143	132
外為関連取引	—	137	116
金利関連取引	—	6	16
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	28	—
合計	—	748	647

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	215	199
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	215	199

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	2,405
うちルック・スルー方式	—	1,961
うちマニフェット方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	—
うちフォールバック方式 (1250%)	—	444

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,465	2,442
うち基礎的手法	2,465	2,442
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
総所要自己資本の額	54,683	57,293

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	
国内計	2,829,460	1,993,623	772,123	55,134	8,578	4,424
国外計	254,946	57,653	162,929	34,089	274	—
地域別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424
製造業	246,932	199,499	42,406	3,843	1,183	689
農業、林業	2,797	2,469	206	121	—	—
漁業	2,412	2,180	200	30	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,010	2,000	10	—	—	—
建設業	52,770	46,154	5,965	648	2	44
電気・ガス・熱供給・水道業	47,938	42,247	5,355	335	—	—
情報通信業	16,481	13,130	3,151	200	—	—
運輸業、郵便業	86,678	40,133	45,745	799	—	—
卸売業	98,246	91,039	4,539	1,713	953	87
小売業	112,828	104,869	6,048	1,858	52	492
金融業、保険業	590,044	318,773	190,001	74,947	6,321	21
不動産業	254,530	246,653	7,126	750	—	869
物品賃貸業	45,362	41,846	3,516	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,247	6,950	230	—	66	76
宿泊業	7,594	7,589	5	0	—	20
飲食業	10,440	10,407	33	—	—	31
生活関連サービス業、娯楽業	28,047	27,311	574	162	—	57
教育、学習支援業	12,819	12,738	80	1	—	—
医療・福祉	111,659	111,057	50	551	—	117
その他のサービス	33,593	28,117	4,450	1,025	—	882
国・地方公共団体	794,813	253,494	541,318	—	—	—
個人	310,442	310,439	—	3	—	554
その他	208,712	132,171	74,036	2,229	274	476
業種別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424
1年以下	612,519	329,400	200,829	81,194	1,094	/
1年超3年以下	314,295	160,715	144,712	4,118	4,749	
3年超5年以下	257,055	185,168	70,046	392	1,447	
5年超7年以下	222,929	149,323	72,640	155	810	
7年超	1,177,889	850,189	325,967	982	750	
期間の定めのないもの	499,717	376,480	120,856	2,380	—	
残存期間別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	3か月以上延滞 エクスポージャー
	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末
国内計	2,682,106	1,996,388	619,022	57,270	9,424	4,156
国外計	211,936	71,811	116,753	23,323	47	—
地域別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	4,156
製造業	240,366	193,042	42,319	4,024	980	640
農業、林業	2,767	2,432	200	134	—	—
漁業	2,481	2,078	350	52	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,048	3,048	—	—	—	0
建設業	53,735	46,109	6,973	650	1	128
電気・ガス・熱供給・水道業	56,706	43,592	12,774	339	—	—
情報通信業	17,186	12,255	4,731	200	—	—
運輸業、郵便業	86,331	40,450	45,120	760	—	—
卸売業	100,241	90,420	7,746	1,288	786	82
小売業	105,809	98,021	5,924	1,796	66	346
金融業、保険業	508,329	277,222	155,667	67,911	7,528	20
不動産業	260,786	249,578	10,237	969	—	794
物品賃貸業	47,436	43,747	3,671	17	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,785	7,493	230	—	60	67
宿泊業	8,543	8,029	5	508	—	20
飲食業	10,463	10,437	17	8	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	29,508	28,760	624	123	—	—
教育、学習支援業	23,938	23,857	80	1	—	—
医療・福祉	108,246	107,700	30	515	—	108
その他のサービス	34,787	28,714	4,786	1,286	—	848
国・地方公共団体	708,954	274,669	434,284	—	—	—
個人	326,957	326,954	—	3	—	491
その他	149,629	149,581	—	—	47	560
業種別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	4,156
1年以下	456,755	305,704	73,297	75,162	2,590	
1年超3年以下	260,883	148,274	105,937	3,673	2,998	
3年超5年以下	310,641	204,168	104,959	425	1,087	
5年超7年以下	211,481	148,761	61,544	177	997	
7年超	1,268,727	932,260	333,722	947	1,797	
期間の定めのないもの	385,552	329,030	56,313	208	—	
残存期間別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位:百万円)

	2018年9月期末		2019年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,402	△ 244	11,070	554
個別貸倒引当金	7,928	154	8,075	△ 426
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	18,331	△ 90	19,145	128

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
国内計	7,285	8,075
国外計	642	—
地域別合計	7,928	8,075
製造業	862	1,334
農業、林業	6	4
漁業	69	19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,161	1,161
建設業	590	620
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0
情報通信業	14	8
運輸業、郵便業	82	39
卸売業	787	462
小売業	715	1,513
金融業、保険業	11	9
不動産業	606	420
物品賃貸業	4	7
学術研究、専門・技術サービス業	6	29
宿泊業	186	175
飲食業	338	344
生活関連サービス業、娯楽業	273	236
教育、学習支援業	45	110
医療・福祉	655	649
その他のサービス	81	95
国・地方公共団体	—	—
個人	306	301
その他	1,118	530
業種別合計	7,928	8,075

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2018年9月期	2019年9月期
製造業	—	14
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	—	—
小売業	5	77
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	4
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	22	—
国・地方公共団体	—	—
個人	6	2
その他	—	—
業種別合計	35	99

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2018年9月期末		2019年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,246,517	—	1,061,725
10%	—	109,093	—	104,710
20%	38,332	117,372	37,488	115,189
35%	—	109,675	—	105,327
50%	132,340	3,127	137,695	3,516
75%	—	323,215	—	340,731
100%	30,008	851,517	26,896	844,433
120%	500	—	500	—
150%	—	1,136	—	1,627
250%	—	4,965	—	5,482
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	201,180	2,766,620	202,580	2,582,744

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパシオン等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年9月期末	2019年9月期末
現金	75,029	64,156
自行預金	16,239	16,161
適格株式	4,683	4,116
適格金融資産担保合計	95,952	84,434
適格保証	94,758	80,993
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	94,758	80,993

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は2,369百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	2018年9月期末 与信相当額	2019年9月期末 与信相当額
外為関連取引	8,103	7,443
外国為替先物取引	841	522
異種通貨間の金利スワップ	7,261	6,921
金利関連取引	750	2,028
合計	8,853	9,472

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2018年9月期末 与信相当額	2019年9月期末 与信相当額
外為関連取引	8,103	7,443
外国為替先物取引	841	522
異種通貨間の金利スワップ	7,261	6,921
金利関連取引	750	2,028
合計	8,853	9,472

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2018年9月期末及び2019年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年9月期末		2019年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
その他	5,460	—	6,848	—
合計	5,460	—	6,848	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年9月期末		2019年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
その他	722	—	—	—
合計	722	—	—	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月期末				2019年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	1,445	—	8	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	296	—	4	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	5,460	—	218	—	204	—	4	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	4,902	—	293	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,460	—	218	—	6,848	—	310	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月期末				2019年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	722	—	28	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	722	—	28	—	—	—	—	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2018年9月期末及び2019年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2018年9月期末及び2019年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(注) 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」が新設されたため、2019年3月期から投資事業組合出資金を「出資等エクスポージャー」に含めておりません。また、上場証券投資信託(ETF)・上場不動産投資信託(J-REIT)を「出資等エクスポージャー」に含めております。

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2018年9月期末		2019年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	62,433		62,828	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,557		10,486	
うち子会社・子法人等	178		—	
うち関連法人	3,637		3,673	
合計	75,991	75,991	73,314	73,314

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	1,038	1,123
償却額(△)	39	617

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
評価損益の額	26,024	17,000

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		65,162
うちルック・スルー方式		64,272
うちマンドート方式		—
うち蓋然性方式(250%)		—
うち蓋然性方式(400%)		—
うちフォールバック方式(1250%)		889

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

		IRRBB1:金利リスク			
		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2019年9月期末	2018年9月期末	2019年9月期末	2018年9月期末
1	上方パラレルシフト	19,190			
2	下方パラレルシフト	5			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,190			
		ホ		ヘ	
		2019年9月期末		2018年9月期末	
8	自己資本の額	137,250			

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
 (1) 大株主一覧 46

2. 銀行の主要な業務に関する事項
 (1) 直近の中間事業年度の事業の概況 3, 4
 (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移
 ① 経常収益 24
 ② 経常利益又は経常損失 24
 ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 24
 ④ 資本金及び発行済株式の総数 24
 ⑤ 純資産額 24
 ⑥ 総資産額 24
 ⑦ 預金残高 24
 ⑧ 貸出金残高 24
 ⑨ 有価証券残高 24
 ⑩ 単体自己資本比率 24
 ⑪ 従業員数 24
 ⑫ 信託報酬 24
 ⑬ 信託勘定貸出金残高 24
 ⑭ 信託勘定有価証券残高 24
 ⑮ 信託財産額 24
 (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標
 ① 主要な業務の状況を示す指標
 ア. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) 29
 イ. 資金運用収支等役務取引等収支 29
 ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 30, 32
 エ. 受取利息・支払利息の分析 31
 オ. 経常利益率 32
 カ. 中間純利益率 32
 ② 預金に関する指標
 ア. 預金科目別平均残高 33
 イ. 定期預金の残存期間別残高 44
 ③ 貸出金等に関する指標
 ア. 貸出金科目別平均残高 34
 イ. 貸出金の残存期間別残高 44
 ウ. 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳 35
 エ. 貸出金使途別内訳 34
 オ. 貸出金業種別内訳 35
 カ. 中小企業等向け貸出 34
 キ. 特定海外債権残高 35
 ク. 預貸率 35
 ④ 有価証券に関する指標
 ア. 商品有価証券の種類別平均残高 37
 イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 44
 ウ. 保有有価証券種類別平均残高 37
 エ. 預託率 37
 ⑤ 信託業務に関する指標
 ア. 信託財産残高表 45
 イ. 金銭信託等の受託残高 45
 ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 該当ありません
 エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 45
 オ. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 該当ありません
 カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 該当ありません

キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 該当ありません
 ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
 ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
 コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
 サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
 シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 該当ありません

3. 銀行の業務の運営に関する事項

(1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 6~12

4. 銀行の直近2中間事業年度の財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 25~28
 (2) リスク管理債権額
 ① 破綻先債権額 36
 ② 延滞債権額 36
 ③ 3カ月以上延滞債権額 36
 ④ 貸出条件緩和債権額 36
 (3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 該当ありません
 (4) 自己資本の充実の状況 47
 (5) 時価等情報
 ① 有価証券の時価等情報 38, 39
 ② 金銭の信託の時価等情報 38, 39
 ③ デリバティブ取引情報 40~43
 (6) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 36
 (7) 貸出金償却額 36
 (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 25

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近の中間事業年度における事業の概況 2
 (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移
 ① 経常収益 14
 ② 経常利益又は経常損失 14
 ③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 14
 ④ 包括利益 14
 ⑤ 純資産額 14
 ⑥ 総資産額 14
 ⑦ 連結自己資本比率 14

2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書 15~22

(2) リスク管理債権
 ① 破綻先債権額 23
 ② 延滞債権額 23
 ③ 3カ月以上延滞債権額 23
 ④ 貸出条件緩和債権額 23
 (3) 自己資本の充実の状況 48
 (4) セグメント情報 23
 (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 15

自己資本の充実の状況等 (平成26年金融庁告示第7号)

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単体) 47

2. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結) 48

3. 定量的な開示事項 (単体)

(1) 自己資本の充実度に関する事項 49, 50
 (2) 信用リスクに関する事項 51~54
 (3) 信用リスク削減手法に関する事項 54
 (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 54, 55
 (5) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 55
 (6) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 56
 (7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 57
 (8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 57
 (9) 金利リスク 57

4. 定量的な開示事項 (連結)

(1) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 58
 (2) 自己資本の充実度に関する事項 58, 59
 (3) 信用リスクに関する事項 60~63
 (4) 信用リスク削減手法に関する事項 63
 (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 63, 64
 (6) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 64
 (7) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 65
 (8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 66
 (9) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 66
 (10) 金利リスク 66

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表 36



発行：2020年1月 株式会社四国銀行 総合企画部
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111
<https://www.shikokubank.co.jp/>

Printed in Japan